



開会式で演説するディウフFAO事務局長 ©RANSA 2009

食料不足への取り組み強化が必要と警告

——マドリッドで「全ての人への食料安全保障に関する会議」を開催

マドリッドで開催された「全ての人への食料安全保障に関する会議」で、国際機関の代表は、飢餓と栄養不良へのコミットメントの強化を約束しました。会議は2008年6月にローマで開催されたFAO食料サミットを継承し、飢餓と食料安全保障の政治的重要性を高め、新たなパートナーシップを構築、対策資金を増強するために、スペイン政府主催、国連共催で行われました。潘基文国連事務総長主宰の世界食料安全保障危機ハイレベル・タスクフォースのメンバー、国際機関、シンクタンク、NGO、民間企業の代表が参加しました。

タスクフォース副議長のディウフFAO事務局長は開会式で、世界の栄養不足人口が9億人を超えたこと

に懸念を表明し、2050年までに食料生産を倍増し、全ての人々の食料への権利を確保するには開発途上国の農業に年間300億ドルの投資が必要と呼びかけました。国際農業開発基金(IFAD)、世界食糧計画(WFP)、世界銀行の代表も、金融危機が飢餓に苦しむ人をさらに厳しい状況に追いやっており、問題解決には資金が必要と訴えました。(1/26、マドリッド)

関連ウェブサイト

Final Statement of the Madrid High-Level Meeting on Food Security for All : www.ransa2009.org/docs/docs/statement_eng_ransa2009.pdf

Director-General's statement : www.fao.org/english/dg/2009/2627january2009.html

Conference website : www.ransa2009.org/en/index.htm

FAO日本事務所：プレスリリース「強力な行動をとらなければ更なる食料不足がおこると国連が警告」：www.fao.or.jp/media/press_090126.pdf

Contents

Top

食料不足への取り組み強化が必要と警告

Articles

アフリカの飢えに苦しむ孤児たちに希望を育てる

ブルンジの復興

大きな被害を受けたガザの農業

リベリアで蛾の幼虫が大発生

ワイルドでウーリーな2009年

Perspectives ...

今月の視点
食料への権利

Activities

現地報告会

講座

講演会

関連イベント

Info

今後の主な活動予定

Articles

アフリカの飢えに苦しむ 孤児たちに希望を育てる

オバマ米国大統領の父親が育ったケニアのニャンザ州は、ケニア国内で最もHIV感染率が高い地域であり、エイズによって親を亡くした子どもたちを多く抱えています。2004年、彼らに農業とHIV感染予防などの生活の知恵を教えるFAOのアプローチが、この地域の4校で試験的に始まり、現在20校にその手法が広がっています。子どもたちの就学率を上げるためにもこれらの学校では給食も提供されます。青少年農業生活学校 (Junior Farmer Field and Life School) と呼ばれるこのアプローチは、現在アフリカ12ヵ国で実施されており、これまでに1万7,000名以上のエイズ孤児や、危機にさらされている子どもたちが学びました。現在は、外部からの資金に頼らずに学校運営を継続させることが課題となっています。(1/19、ポンド)

関連ウェブサイト

Mozambique's experience with junior field schools : www.fao.org/newsroom/en/focus/2004/49923/article_49928en.html
FAO's HIV/AIDS and Food Security web site : www.fao.org/sd/hiv aids



生徒たちは複数階の栽培法でスペースと水を節約することを学ぶ ©FAO/Simon Maina

ブルンジの復興

— 農業を軸とした平和構築を

10年以上にわたる内戦の後遺症に悩まされているブルンジでは、人口の90%が生活の糧とする農業の建て直しが最重要課題となっています。2002年以降45万人の難民が帰国しましたが、面積が小さく人口密度が非常に高いこの国では、帰国後の難民がどう土地へのアクセスを手に入れるかが、再統合への大きな課題となっています。

FAOはブルンジの農業復興の一環として、EUの支援のもと、2008年

ブルンジの平和構築を確かなものへ
©FAO/Giulio Napolitano



に帰国した2万5,000の家族の援助を主導しています。またブルンジの各地で、「Input Trade Fairs」と呼ばれる地域の食料生産を活性化させる取り組みを進めています。これは参加した農民たちが種子や肥料、農具や耕作サービスなどを購入できるクーポン券を受け取ることができるフェアで、地域の生産者等に高品質の種を購入できる市場を提供するほか、地元の農業小売業を支える役割も果たします。2008年には約10万人の小自作農がこの支援を受けました。(1/20、ローマ/ブジュンブラ)

関連ウェブサイト

Country profile : Burundi : www.fao.org/countryprofiles/index.asp?lang=en&ISO3=BDI
ECHO : ec.europa.eu/echo/index_en.htm
EuropeAid : ec.europa.eu/europeaid/index_en.htm

大きな被害を受けたガザの農業

— FAOは紛争後の更なる食料不安を懸念

パレスチナ自治区のガザでは、18ヵ月続く境界封鎖と戦闘の激化によって農業が大きな打撃を受け、人々が栄養不足に直面しています。多くの人々が食料援助に頼ったり安価で低栄養の食料に切り替えざるを得ず、食料不安はさらに深刻化するとFAOは警告し、農家に種子、肥料などの農業投入財を提供するだけでなく、破壊された温室や畜舎、かんがい設備、井戸などを修復する取り組みを計画しています。FAOは2万7,500人の農民を対象とした緊急支援計画のために約650万ドルを必要とし、NGO、国内外の援助機関、援助国とパレスチナ自治政府の農業担当省が協調して取り組みを進めるための資金拠出を呼びかけています。(1/30、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO in Gaza : www.fao.org/emergencies/country_information/list/middleeast/westbankandgazastrip/
Gaza information from the UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) : www.ochaopt.org/gazacrisis

リベリアで 蛾の幼虫が大発生

リベリア北部・中部からギニアにかけてアワヨトウの幼虫が大発生し、農作物や家屋に被害を及ぼしているだけでなく、その排泄物で井戸や河川を汚染するなど、30年間で最悪の被害を及ぼしています。通常は地上を好む幼虫が高い木でも発生しているため、人力での薬剤散布が及ばず対策が遅れています。高い木で発生する理由はまだ分かっていませんが、温暖化の影響の可能性も示唆されています。また、すでに地中にまゆを作っている幼虫もいます。これらの幼虫が成長して蛾になると、1,000kmを移動し、死ぬまでに1,000個の卵を産むことから、被災地が大きく広がる可能性もあり、FAOは、ガーナ、シエラレオネからも専門家を招き対策を行っています。(1/22・1/29、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO Plant Production and Protection Division : www.fao.org/agriculture/crops/
Liberian Ministry of Agriculture : www.moa.gov.lr

ワイルドでウーリーな2009年 —「国際天然繊維年」始まる

木綿、亜麻、サイザルアサ、大麻、羊毛、アルパカ、ラクダ毛、アンゴラ、カシミア—。天然繊維に焦点を当てる「国際天然繊維年2009」が始まりました。天然繊維の生産量は全世界で毎年400億ドル相当で、農業の重要な分野です。生産量が最も多いのは木綿で、次にジュートが続きます。金額では羊毛が重要な位置を占めています。かつてはロープを作るのに使われていたマニラ麻は、現在ではソーセージの加工や紙幣、コーヒーフィルターの本などとして使われています。大英帝国が羊毛と織物の賜物だったように、かつては重要な役割を占めていた天然繊維ですが、合成繊維の普及で出番が少なくなってきました。国際天然繊維年は、天然繊維の良さを消費者に紹介し、天然繊維生産に従事している農民の雇用を支えることを目的としています。関係機関の調整と取り組みを進めていくため、FAOは加盟国に資金拠出を呼びかけています。(1/22、ローマ)

関連ウェブサイト

General Assembly resolution on IYNF : www.un.org/Docs/journal/asp/ws.asp?m=A/RES/61/189
IYNF 2009 website : www.naturalfibres2009.org/
FAO日本事務所 : 「FAO日本事務所発」ニュース : 「2009年は『国際天然繊維年』」 : www.fao.or.jp/media/news_090115.pdf

アイド海岸(ベナン)で縄をかつく漁師
©FAO/Desirey Minkoh



今月の視点

食料への権利



すべての人は生まれながらにして「食料への権利」を有している、という信念を最初に表明したのは、米国のルーズベルト大統領であるといわれています。同大統領は、1941年、「4つの自由」演説の中で、「欠乏からの自由」を論じました。この考え方は第2次世界大戦後、多くの国で共有されることになり、1948年、世界人権宣言の第25条に「食料への権利」が明記されました。

その後、世界人権宣言の内容は「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」で法制化され、この国際規約は1966年の国連総会で採択、1976年に施行され、すでに150ヶ国以上の国が批准しています。この国際規約に批准した国の政府は、国民が食料を確保できる環境を作る法的義務があり、政府は、そのためにあらゆる対策を講じなければなりません。

しかし、現実の世界では、7人に1人の「食料への権利」が実現されておらず、最近では、状況はむしろ悪化しています。FAOは、飢餓の撲滅のため、各国の農業者がそれぞれの国の他産業従事者と遜色のない所得を得つつ、農村で働けるような新しい世界の農業秩序(公正な貿易システム、貧困国の食料生産支援のための基金の造成等)が必要であると訴えています。

(FAO日本事務所長 横山光弘)

参考ウェブサイト : www.fao.org/righttofood

Activities

現地報告会

2月13日、今井伸FAOミャンマー事務所長が、2008年5月にミャンマーを襲ったサイクロン「ナルギス」後の復興事情に関する報告会を行いました（FAO日本事務所主催）。サイクロンで破壊された護岸堤防復興には1億ドルが必要で、復興がなければ1作付期当たり1億8,000ドル相当の作物が損失すると予測されています。またミャンマーは水・土地資源が豊かで地域食料安全保障において高いポテンシャルを持っています。しかし、アウンサン・スーチー女史自宅軟禁などの政治問題や現在の世界不況を理由に国際社会の取り組みが遅れており、FAOへの資金も3割方しか確保されていないことが指摘されました。国際支援の難しさが浮き彫りとなると同時に、その中で復興に向けて努力する現場の人々の取り組みも紹介されました。



講師の今井氏 ©FAO/LOJ

講座

2月11日、横浜市国際交流協会（YOKE）主催の第1回青少年のための地球市民講座「国際協力コース」が開催され、学生や社会人約70名が参加しました。保田WFP日本事務所広報官による「7人に1人が飢えている世界—気候変動、食糧高騰と飢餓」では、自然災害が途上国に与える影響とVAM（脆弱度分析と地図化）や干ばつ保険などのWFPの取り組みのほか、現在の経済危機が途上国の貧困にさらなる打撃を与えている現状が紹介されました。国安FAO日本事務所副代表による「気候変動・バイオエネルギーと食料安全保障」では、気候変動やバイオ燃料が穀物生産に与えている悪影響や、FAOが行っている基礎的活動・現地支援活動について紹介がありました。最後に、参加者の質疑を受けて、講演者から現在の仕事に就くまでの経緯や、学生のうちにやっておいた方がいいことなどが紹介されました。



講師の窪田氏 ©JAICAF

講演会

1月26日、JAICAFおよび農林水産政策研究所の共催により第7回食料・農業協力講演会が行われ、JICA農村開発部審議役の窪田博之氏が「アフリカの稲作振興とわが国の協力」をテーマに講演しました。アフリカではコメの生産が需要に追いついておらず、技術の導入による増産の可能性があることや、これを背景に、サハラ以南アフリカのコメ生産量を2018年までに倍増させることを目標に稲作開発の関心を共有するドナー間の連携のために設立された「アフリカ稲作振興のための共同体（Coalition for Africa Rice Development, CARD）」について解説がなされました。また、JICAがアフリカ各地で行っている様々な稲作プロジェクトが紹介されました。

関連ウェブサイト

JAICAF：ニュース「2008年度食料・農業協力講演会」：
www.jaicaf.or.jp/news/index.htm

関連イベント

1月21日、神奈川県民ホール小ホールにて「横浜市国際平和講演会—みんな地球に生きるひと—」が開催されました（FAO日本事務所ほか協力）。横浜市の中田市長と講師の日本ユニセフ協会大使のアグネス・チャンさんの対談に続き、チャンさんの講演が行われました。香港の中学校時代の原体験—当時多かった難民、病気の人、スラムなどの子どもたちのために得意な歌を学校で歌って食料を寄付してもらい、困っている人に届けていたこと—が歌手になるきっかけだったというエピソードなどを披露しました。香港人である、という政治的な立場、母の実家の中国農村の話、歌で平和をつなぐ、ということを書き交えて語り、自分の得意なことを、自分の信じる世界平和のために積極的に使う、という姿勢を横浜市民に伝えました。



対談する中田市長（左）とアグネス・チャンさん
©横浜市国際政策室

今後の主な活動予定

2009.3.2

Launch of the “State of World Fisheries and Aquaculture (SOFIA 2008)”

2009.3.2-6

Committee on Fisheries (COFI), 28th Session, Italy

2009.3.5

シンポジウム「食料安全保障を考える：グローバル・パートナーシップの構築に向けて」

東京／グランドプリンスホテル新高輪
外務省主催、FAOのD. Hallemが参加

シンポジウム「バイオ燃料と土地利用—持続可能性の視点から—」

東京／早稲田大学 大久保キャンパス
地球・人間環境フォーラム主催
FAO日本事務所後援、FAOのK. Wiebeが参加

2009.3.6

「国際女性の日2009」公開フォーラム

東京／国連大学
FAO日本事務所を含む在日国連機関共催

2009.3.8

International Women's Day (国際女性の日)

2009.3.16

公開セミナー
「アセアン地域・世界の食料需給」

東京／JICA 研究所
JAICAF主催、FAO日本事務所共催
FAO/RAPのS. Brocaが参加

2009.3.16-20

Committee on Forestry (COFO), 19th Session, Italy

2009.4.22-25

Committee on Agriculture (COAG), 21st Session, Italy

発行：(社)国際農林業協働協会（JAICAF）

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道 りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森 麻衣子、廣瀬 ちづる (JAICAF)

翻訳協力：大軒 恵美子 ほか

デザイン：岩本 美奈子、数内 新太

News source：www.fao.org

FAO
Newsletter

Mar. 2009

vol.36